

平成22年度京都府の中小企業（製造業等）振興に関する当初予算の概要

京都府の平成22年度一般会計予算は、総額8,492億7,100万円（対前年度比100.1%）で、21年度予算編成方針を継続・強化する「続・京都温め予算」と位置付けられる骨格的予算となっています。そのうち、中小企業（製造業等）振興については、中小企業の経営安定化などの対策、地域資源を生かした産業振興や一層の新京都ブランド産業、伝統・ものづくり産業の育成、京都産業の未来を担う人づくりの推進が重点的課題となっています。

中小企業への総合的な支援

●中小企業サポートチーム運営費 10,000千円

引き続き厳しい経営環境に対応した中小企業の経営安定等を図るため、「オール京都」体制による中小企業の課題に応じたきめ細かな支援を積極的に実施します。

●小規模企業等下支え緊急支援事業費 50,000千円〈新規〉

長引く経済不況の中、特に厳しい経営環境にある小規模事業者や商店街団体が実施する経営改善に繋がる取組を支援します。

●「京のものづくり産業」未来を担う人づくり推進事業費 405,600千円〈新規・継続〉

ものづくりをはじめとする京都産業の未来を見据えた「人づくり」事業を積極的に実施します。

●中小企業金融支援費 90,000,000千円〈新規・継続〉

長引く景気低迷による厳しい経済・雇用情勢に対応するため、京都市と協調して新たな不況対策、雇用対策融資制度を創設するなど中小企業融資制度の一層の拡充を図り、中小企業の経営の安定・再生を支援します。

●地域ビジネスサポート推進事業費 75,042千円

中小企業者等に対する創業・経営革新支援をはじめ、地域経済圏の拡大やニーズの高度・専門・多様・広域化などへの対応、地域の活性化を積極的に支援する機能を兼ね揃えた地域経済の広域拠点となる「地域ビジネスサポートセンター」の運営を支援します。

●中小企業経営承継支援事業費 5,000千円

経営者の高齢化、企業数の減少など地域経済の活力低下が懸念される中、中小企業の円滑な経営承継を支援するとともに、商店街の空き店舗対策等を推進し、京都経済の活力の向上を図ります。

地域の特性に応じた新産業育成と企業誘致

●健康創出産業振興事業費 13,500千円

大学・関連企業の集積等、京都の優位性を生かし、次代の京都産業を牽引する健康創出（ウエルネス）産業を育成します。

●京都ITバザール推進事業費 39,722千円

学術・文化や産業の集積、京都ブランド等の特色を生かし、21世紀型産業の集積エリアを目指す「京都ITバザール構想」の具体化を目指し、IT関連等成長産業の誘致やベンチャー企業の育成を行うとともに、国のユビキタス特区の指定と連携した取組を推進します。

●グローバル産学公連携拠点推進事業費 78,600千円〈新規・継続〉

グローバル産学官連携拠点に選定されたことを受け、京都が強みを有し、高い成長が期待できる「環境・エネルギー分野」及び「ライフサイエンス・ウエルネス分野」で世界的なイノベーションクラスターの形成を図るとともに、同分野における中小企業の研究開発を支援します。

●中小企業研究開発等応援事業費 41,000千円

「京都府中小企業応援条例」に基づき、知事の認定を受けた新技術の研究開発等に関する事業計画のうち、特に新規性、成長性、波及効果等が認められ、他の中小企業のモデルとなる模範的なものについて、チャレンジする府内中小企業の創造的な取組を支援します。

●学研都市大学発ベンチャー支援事業費 2,813千円

関西文化学術研究都市の持つ優れた研究シーズを活用し、産学公連携による学研都市発の新産業を創出するため、地元市町と連携し、研究開発を行うベンチャーを支援します。

●映画・コンテンツ産業推進事業費 20,500千円

オール京都の連携により、映画・コンテンツ産業の発展と地域の活性化を目指すとともに、京都・太秦への映画・コンテンツ産業の集積と国内外への市場拡大等を推進します。

●北部産業技術支援センター・綾部推進事業費 19,400千円

中丹地域を中心とした北部地域中小企業の活性化を図るため、綾部市と共同で整備した「北部産業技術支援センター・綾部」において、中小企業の技術の高度化や産学公連携を通じた新たな分野への展開を支援します。

●北部産業活性化拠点・京丹後推進事業費 140,498千円

北部地域の地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を進めるため、ものづくり人材の育成・確保、地域の新しい産業興し、中小企業の総合支援の3つの機能を持つ「丹後・知恵のものづくりパーク」を運営します。

●中小企業知的資産活用推進事業費 26,000千円

知的財産権やノウハウ、人材、技術力など目に見えない企業の強みである知的資産を活かす知的資産経営(知恵の経営)を支援し、「知恵をまなぶ」「知恵をいかす」「知恵をまもる」事業を総合的に進め、中小企業の活性化を図ります。

●京都エコ産業推進事業費 35,000千円

中小企業の優れた技術など、京都ならではの強みを生かし、次代の京都をリードする成長産業としてエコ産業の育成を推進し、研究開発から事業化・販路開拓までをトータルにサポートし、中小企業のエコ化とエコ分野への進出を促進します。

●京都知的クラスター連携推進事業費 22,000千円

文部科学省「知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)」において京都市及び関西文化学術研究都市が選定されたことを契機として、オール京都の産学公連携体制により、ナノテクノロジーを基盤技術として環境技術開発・事業化等を強力に推進し、環境ナノテク部材の開発拠点化を図ります。

●試作産業総合支援事業費 18,000千円(一部再掲)〈新規〉

試作産業における中小企業の技術力・受注力の向上及び産学連携プロジェクト等で創出される研究開発等を支援することにより、試作産業の一層の発展・拡大を図ります。

●中小企業新規顧客開拓緊急支援事業費 12,500千円(新規)

新たな分野・業界への販路開拓が喫緊の課題であるものづくり中小企業に、新規顧客とのマッチングの場と営業力強化の具体的方策を併せて提供することにより、新たな顧客獲得を支援します。

●京都ものづくりフェア開催費 5,000千円

伝統産業から先端産業まで、京都のものづくり産業や優れた技術・技能を紹介することにより、「ものづくり」の大切さについて、府民の関心を高めます。また、京都のものづくり関係者等がフェアを通じてネットワークを構築することにより、京都の中小企業等の活性化を支援します。

●離職者等再就職訓練事業費 628,575千円

厳しい雇用情勢の中、再就職に効果的な短期職業訓練を実施し、離職者等の再就職の促進を図ります。

●京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金 350,000千円

「京都府企業立地促進条例(略称)」に基づき、税の特例措置や「雇用のための企業立地促進融資制度」による低利融資制度と併せて本補助制度を効果的に活用することで、府内のそれぞれの地域の条件や特性に応じた戦略的な企業誘致を推進し、安定した雇用、障害者雇用の促進や地域特性を活かした産業集積を図ります。

和装・伝統産業の振興

●匠の公共事業費 184,800千円(新規含む)

京都の和装・伝統産業は、日本の文化を支え、世界に誇りうる府民共有の財産であることから、「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、和装・伝統産業の基盤づくり(ひとづくり、仕事づくり、環境づくり、新たなビジネスモデルの展開)を積極的に推進します。

●「京の伝統産業」未来を担う人づくり推進事業費 50,000千円(匠の公共事業費より再掲)〈新規〉

京の名工等の指導により、確かな伝統技術を若手職人等が修得できる機会を創出し、匠の技術を継承するとともに、伝統産業の未来を担う人材を育成します。

●伝統産業の新たなビジネスモデル創造事業費 10,000千円(匠の公共事業費より再掲)

カジュアルなきものの提案により販路開拓を行う新たなビジネスモデルを構築します。

●京もの工芸品産地等支援事業費 40,000千円

京都を代表する工芸品や和装の各産地が実施する情報の発信、PR等産地の活性化につながる取組を支援します。

●丹後織物ルネッサンス事業費 10,000千円

丹後地域の基幹産業であり、和装文化の伝統を守る上でも重要な位置を占める丹後織物産地の発展を図るため、地域に蓄積した高度な技術を活用した新商品の開発及び販路開拓の取組を実施します。

●京都イタリア中小企業交流支援事業費 2,300千円

イタリア・トスカーナ州との経済交流協定に基づき、京都の伝統的なものづくり産業をはじめとした中小企業の交流を進めることにより、京都のさらなる活性化・発展を図ります。

●伝統と文化のものづくり産業振興補助金 10,000千円

「京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、低利融資制度である「伝統と文化のものづくり産業集積等促進融資制度」と併せた本補助制度を効果的に活用し、伝統と文化のものづくり産業の集積を進めます。